

2023年5月30日

『日本の社会と政治をどう見る 東京新聞の視点から』

【東京新聞とは】

- ▷ 中日新聞+東京新聞 全国3位の発行部数ドラゴンの親会社
- ▷ 「3・11」という分岐点 新聞の価値、使命の再確認（資料1）
- ▷ 創刊140周年キャンペーンの約束は「みんなのミカタ」（資料2）

【日本社会の二つの危機】 ←東京新聞の紙面などから

○「時代を読む」宇野重規、内田樹両氏が鳴らす警鐘（資料3、4）

- ▷ 宇野氏 「議論欠如の歴史的1年」
- ▷ 内田氏 「出口なきパワークラシー」

→「民主主義」の大きな危機なのに…自覚はどこに…

○豊田章男、稲田豊史両氏の問題提起

- ▷ 豊田氏 共感（ともに感謝すること）の低下
- ▷ 稲田氏 倍速視聴世代の台頭

→大事な「価値」が失われる危機…自覚はどこに…

【二つの危機と新聞の盛衰の相関関係】

- ▷新聞読者の高い投票率 その読者は高齢化 「情報は無料」と思われる中で…
- ▷新聞の機能「権力の監視」と「コモンセンス」づくり 報道姿勢と社説で

《参考》

- ※新聞を読まない国会議員 低下する共感力 懐の深さ 小選挙区制の弊害？
- ※「全国学力テスト」の結果が示すもう一つの「相関関係」

【日本政治の展望】 ←東京新聞の紙面などから

○22年の総括は「議論なき歴史的な大転換」の年

▷安保政策 敵基地攻撃能力 → 「CSIS報告書」(資料5) が示す未来

▷原発回帰 運転延長 新增設 → ドイツは脱原発完了

→そもそも論が今、あるのか 「国益」とは 「権力」とは 「抑止力」とは

《参考》※「最高首脳外交」 二つの事例…「政治は可能性の芸術」

○岸田政権の政治的評価

▷「低位安定」から「中位安定」か

安倍路線の踏襲は政権維持のため それとも本心？

「現実主義が宏池会の理念」なのか「官僚主導」なのか 首相の思い入れは感じず

▷ポスト岸田がない？ 最大派閥の思惑 野党の「戦闘能力」は…

○民主主義が問われる3年間 「主権者」が未来を決めるプロセス

▷統一地方選+衆院の補欠選 ブロックごとの民意 自民党は勝ったが、盤石とは言えず投票率が結果を左右(資料6)

▷衆院選のタイミングは… 全ては再選のため 早ければ23年夏から秋、遅くても24年9月の総裁選前(資料7)

《参考》※共同通信の世論調査 防衛増税「支持せず」 80% (資料8)

最大の争点に

【最後に】

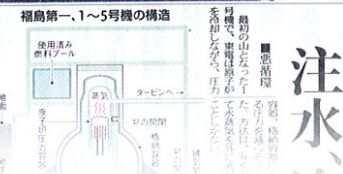
新聞の購読代は何代か？ ぜひ新聞を応援して！ 「戦争の最初の犠牲者」を出さないために頑張ります

※公式Twitter「東京新聞ノコト」

重なる想定外 危険続く



【11日】午後2時45分 地震発生。運転中の1～3号機の自動停止。4時36分 1、2号機で全圧降下。放射性物質が大量に発生。原子炉建屋が特別措置法に基づき緊急事態に突入。【12日】午後2時20分 1号機の原子炉格納容器の圧力が低下。放射性物質が大量に発生。原子炉建屋が特別措置法に基づき緊急事態に突入。【13日】午後2時30分 1号機の原子炉建屋が特別措置法に基づき緊急事態に突入。



福島第一事故 格納容器損傷は世界

東日本大震災に伴って起きた福島第一原子力発電所事故は、原子炉安全・保安や原子力規制庁の設置など、想定外の出来事や事故が相次ぎ、福島第一原子力発電所事故は、原子炉格納容器の損傷が、世界に例を見ない出来事として、注目を浴びている。

【格納容器の構造】
 1. ベレトセラミック状のウラン燃料
 2. 被覆管(ジルコニウム合金、厚さ約0.8mm)
 3. 原子炉圧力容器(鋼鉄製厚さ約16cm)
 4. 原子炉格納容器(鋼鉄製厚さ約3cm)
 5. 建屋(鉄筋コンクリート厚さ1～2m)

放射線物質を閉じ込める原発の5重の壁

燃料棒

約1cm
約1cm

【注水】
 格納容器の冷却システムは、原子炉の冷却システムと別系統で、原子炉の冷却システムは、原子炉の運転時に必要な冷却水を供給する。格納容器の冷却システムは、原子炉の運転時に必要な冷却水を供給する。格納容器の冷却システムは、原子炉の運転時に必要な冷却水を供給する。

【注水】
 格納容器の冷却システムは、原子炉の冷却システムと別系統で、原子炉の冷却システムは、原子炉の運転時に必要な冷却水を供給する。格納容器の冷却システムは、原子炉の運転時に必要な冷却水を供給する。格納容器の冷却システムは、原子炉の運転時に必要な冷却水を供給する。

の隠ぺい体質や機能不全など、この国の根源的な問題も一本一本のスクープをもって、告発している。

東京新聞は事故の教訓から「脱原発」を唱えており、脱原発デモなど新しい時代を切り開こうとする人々の熱気も詳しく伝えている。一面トップになることも日常化している。あの日をもって、情報発信の主役は「お上」から「民」に変わったのだ。

事故発生から六日目の朝刊一面トップの見出しが頭から離れない。『福島第一制御困難』もはや何が起きるか分からない。深夜に新聞をつくっている時、読者に届けるのが怖くなった記憶がある。

政府はその九カ月後に早々と「事故収束宣言」を出し、事故を過去の出来事のごとく扱っている。本書を読めば、それが過ちだと分かる。あの日が二度と来ないとは、誰も断言できないはずだ。核は人間の手に負えそうにない。この国は正確には災後ではなく、まだ災中にある。だから福島第一原発の一週間の出来事を、たとえ小さな動きに見えても監視の結果報告として掲載し続けている。

かつて経験したことのない息の長い取材になっており、読者の皆さんの支えがなければくじけていたかもしれない。心から感謝している。あの日を経験した記者の責任として、東京新聞はこれからも真実を伝えていく。

二〇一二年十一月吉日

東京新聞(中日新聞東京本社) 編集局長 菅沼 堅吾

福島第一 制御困難



原子力安全・保安院の記者会見中に、東電第一副社長安全監査官中野浩二氏(中央)と、山崎正太郎氏(左)、高橋大樹氏(右)が記者と交際している。記者・高橋の発言で、中野氏が「制御困難」と発言した。記者・高橋の発言で、中野氏が「制御困難」と発言した。

4号機

建屋に8ヶ大穴

核燃料貯蔵プール

福島第一原子力発電所4号機建屋の核燃料貯蔵プールに、8ヶの大穴が確認された。東電は、この穴は、地震による建屋の損傷で生じたもので、核燃料が漏れ出す危険はないとしている。また、この穴は、建屋の損傷で生じたもので、核燃料が漏れ出す危険はないとしている。

計画停電 23区見送り

東電が計画していた23区の見送りを発表した。東電は、この区は、電力供給が確保できると判断したため、見送りを決めた。東電は、この区は、電力供給が確保できると判断したため、見送りを決めた。

死者不明1万

東日本大震災で、死者が1万人に達したと推定された。東電は、この死者数は、推定された。東電は、この死者数は、推定された。

東京新聞

〒100-0005 東京都千代田区千代田1-1-1

電話 03-6910-2201
FAX 03-3595-6935
11時00分～18時00分
11時00分～18時00分

原発地
関連二

はじめに

あの日から、東京新聞は明確な意思をもって新聞をつくっている。世のため人のために自らの手で真実を解明し、自らの責任で世に問う。新聞の持つ本来の力である。

なぜ、そうしているのか。二〇一一年三月十一日の東日本大震災と東京電力福島第一原発事故によって、権力を持つ人たちが、いわゆる「お上」の発信する情報を、人々が疑うようになったからだ。

本当のことを知りたい。人々の当然の欲求に答えられなければ、新聞が存在する意味はない。何よりも真実が永遠に都合の悪い人たちによって隠されてしまう。看過できるはずがない。疑り深いのはそもそも新聞記者の本領である。

事故の数日後に社会、科学、政治、経済、特別報道の各部や名古屋、東海、北陸の各本社などの記者から成る組織横断型の原発事故取材班を二十人規模で発足させた。当時はもちろん一年半が経過した今も、その日一押しの記事を意味する一面トップを書く主力であり続けている。読者に知らせなければならぬ、隠されている真実が山ほどあるからだ。

本書は取材班を中心に、東京新聞が突き止めてきた全ての真実を、取材の舞台裏を初めて明かしながらテーマ別に編み直し直して収録した。なぜ原発事故は起きたのか。この究極の問いに対して直接的な要因だけでなく、「お上」



東京新聞「みんなのミカタ」
7文字に込めた思い



二人じゃない」を大切に
考案者
東京新聞広告局・須佐がかり
私は昨年、病気で聴覚障害と
なり平衡感覚を失いました。
休養中に一人の読者として、
パーキンソン病を患い困難な
日常に挑む本紙記者の連載
「わけあり記者がいくや、が
ん闘病を公表したフリーアナ
ウンサー 笠井信輔さんがつづ
る記事に救われました。「あ
なたは二人じゃないよ」という
メッセージを発信できる東京
新聞には大きな力があると強
く感じました。だからこそ、読
者はもちろん、まだ読者に
なっていない方にも「大丈夫
だよ、東京新聞があなたのそば
に在るから」と発信してい
きたいと考えています。

東京新聞140周年記念の
キャラクターが誕生しました

名前は... むぎゅ



「むぎゅ」は、「みんなのミカタであ
りたい」という願いから、人が寄り
添いむぎゅっと集まった形になりま
した。新型コロナで離れてしまっ
た人びとを再び「くつつけ」て、温か
いつながりを取り戻したいという
思いも込めています。

特性①

互いにつながる

むぎゅは、ほのかに熱
を帯び、互いにつな
がったり離れたりする



特性②

誰にでもくつつく

むぎゅは、人々の周り
を浮遊しており、ど
のような人にもくつつく



特性③

人の心を温める

人にくつついたむぎゅ
は、互いにつながり合
い、くつつかれた人は
心がなんだか温まる



むぎゅにくつつかれた人は、心が温かくなります。ある人は少し気持ちが明るくなり、ある人はホッと深呼吸ができ、ある人は電車の座席を譲る勇気がわくかもしれない。でも実は、むぎゅたちはそんなことはつゆ知らず、また次の誰かの心を温めにいきます。そんな自然で、さりげないキャラクターです。あなたの心も、むぎゅがそっと温めてくれますように。

記念マーク制作チーム
広告局・高橋りう 事業局・上原梨花 編集局・西川怜、瀬戸輝彦



来年9月 創刊140周年
読者の皆さんへの約束



▲今後、紙面やキャンペーンで登場する記念のマークです。
みんなのミカタの文字の上は、曲線と温かな光で見開いた
新聞を表現しました。新聞の上にいるのは新キャラクターの
「むぎゅ」です。【むぎゅ紹介②面】

東京新聞は来年9月に創刊140周年を迎えます。
読者の皆さんの人生のパートナーとなるべく、
日々歩んでいます。
新年度の始まりに、約束をします。
東京新聞は「みんなのミカタ」を目指します。
「ミカタ」には2つの意味があります。
1つは「味方」。
だれもが安心して暮らせるように、東京新聞は、
いつも皆さんのそばにいたい。
おかしいことにはおかしいと共に声を上げ、
本当のことを伝えていきます。
何かに挑戦する人を応援し、
困難に直面している人には解決につながる情報を届ける。
皆さんのかけがえのない命を守りたい。
たくさん思いを「味方」に込めました。
もう1つは「見方」です。
私たちにはそれぞれの暮らしがあり、
考え方や思い描く未来は必ずしも一緒ではありません。
自分と違う意見に耳を傾け、
さまざまな価値観があることを認め合う。
そんな気づきのきっかけを、示したいと考えています。
みんなが主人公。
みんながお互いを大切にする。
みんなが笑顔でいられる。
そういう世の中を
みんなで手を取り合ってつくりませんか。
新聞は、日々起きていることを発信するだけでなく、
読者に共感や希望を届ける「手紙」です。
お一人お一人の幸せを願い、
えりすぐりの記事が詰まった「手紙」を書いていきます。



【資料3】

二〇二二年は、世界にとって、日本にとって、歴史的な一年として記憶されるだろう。世界については言うまでもない。ロシアによるウクライナ侵攻は、暴力によって多くの無辜の民の命を奪ったばかりでなく、世界の分断を加速し、国際的な緊張をもたらし、軍事費の増大はエネルギーや物資の価格高騰とあいまって、人々の生活を直撃している。影響は今年行われた各国の選挙にも及び、世界の前途には暗雲が漂う。

日本もまた同様である。とくに年の後半になって、今後大きな影響を持つ出来事が続いた。安倍晋三元首相の銃撃事件はそれ自体として大きな衝撃であったが、事件を契機に、旧統一教会問題と安倍氏の国葬問題が世論を揺るがすことになった。旧統一教会問題は、日本政治の暗部を浮き上がらせると同時に、政界の自浄能力の欠如を露呈した。根拠と基準の欠けた国葬の決定は、世論の分断を加速させるばかりであった。

日本という国の土台となる方針の変更が、にわかに進んだことも重要である。東京電力福島第一原発事故以来、日本のエネルギー政策についてはさまざまな議論がなされてきた。それが突如大きく動き出したのが二〇二二年である。国際情勢の変化を背景に岸田文雄首相は、既存の原発の再稼働のみならず、新增設や次世代型原発の開発へと大きく踏み出した。運転期間についても、六十年の上限の撤廃が検討されている。

なるほどエネルギー危機が進むなか、日本社会を支えるエネルギーのあり方を考えることは急務であろう。脱炭素社会を目指した社会の取り組みも不可欠である。とはいえ、巨大な原発事故を経験し、多くの人

議論欠如の「歴史的1年」



東京大学教授

宇野 重規

々が故郷を奪われた日本社会において、原子力エネルギー政策をめぐる大きな転換が、かくも簡単に実現してしまうことには危惧を感じる。

はたして日本社会のよって立つエネルギーのあり方について、国民的な合意は形成されているのか。そもそも再生可能エネルギーへの取り組みは十分に試みられたのか。国際的なエネルギー危機に押される形で、日本の大きな方針転換が本質的な議論もなしに進んでいるとすれば深刻である。

敵基地攻撃能力（反撃能力）の保有についても、事態が大きく進むことになった。敵国のミサイル発射拠点をたたく能力を持つは、攻撃を思いとどまらせることができる。それゆえに、それは自衛の手段にほかならない。このような説明がしばしばなされるが、敵国に攻撃の兆候があれば攻撃できるという以上、専守防衛の原則が大きく変更となることは明らかである。それだけの能力を持つては相手を抑止できるかわからない以上、相互の軍拡競争に歯止めがかけられなくなる危険性も大きい。

そしてそのための防衛予算の増加である。政府は五年間で四十三兆円への増額を打ち出したが、「国内総生産（GDP）比2%超」という数字ありきに思えてならない。はたしてこの目標にどれほどの根拠があるのか。開かれた議論が十分になされたのか。財源についても明確な見通しがあるのか。疑問は尽きない。

大きな転換がしっかりとした議論もなしに進められるとすれば、民主主義の危機である。二〇二二年を「いつの間にか、日本の未来が決まっていた」年にしてはならない。今が踏ん張りどころである。

時代を 読む

2022.12.18

【資料4】

この欄の一月号に「今年の予測」を書いた。統一地方選について予測した。

「統一教会との癒着が指摘された地方議員が次々と落選して、自民党は大きく議席を減らすだろう。首相はその責任を取って辞職」

「私の予測はだいたい外れる」と予防線を張ってはいしたが、ずいぶん外れたものだ。私が見落としていたのは「有権者は統一教会と自民党の癒着なんか気にしていない」ということであった。岸田首相が「統一教会との関係を断つ」と言っても、「どっせ本気じゃないだろう」と思っていたから癒着が続いても別に怒りも感じないのである。

当然ながら棄権率が高かった。四十一道府県議選の投票率は平均41・9%、九つの知事選でも46・8%。「自分の一票くらいで政治は変わらない」という無力感からの棄権もあるだろうし、「今のままで構わない」という現状肯定からの棄権も含めて「今の制度の全部が気に入らない」という理由からの棄権もあっただろう。どのような理由によるにせよ、棄権は「このさき日本の政治がどうなっても自分は特段の関心がない」という意思表示である。

統一教会のことも、防衛費増額のこと、増税のことも、インボイス制度のことも…みんな「政府が好きにしているよ。オレは興味ないから」という有権者が60%近くを占めているのである。これはかなり深刻な病態と言ってしまうと思う。私の予測が外れたのは日本人がこれまで病んでいるとは思わなかったからである。

この病にどっぴろ診断を下すべき

出口なきパワークラシー

神戸女学院大学名誉教授・凱風館館長

内田 樹

だろっか。私はこれを「パワークラシー」が日本に深く定着したことの徴候だと診立てる。パワークラシーというのは私が思いついた造語だから辞書を引いても出てこない。「権力支配」という意味である。

ふつうは王政であれ、貴族政であれ、民主政であれ、主権者はおのれの地位を正当化する何らかの理由づけをする。「神から授けられた」とか「民意を負託された」とか、あるいは端的に「賢明だから」とか。パワークラシーは違う。権力者の正統性の根拠が「すでに権力を持っていること」だからである。

「勝てば官軍」という言葉がある。これに「官軍は必ず勝つ」という命題を縫い合わせるとパワークラシーになる。「権力者は正しい政策を掲げたのでその座を得たのである、その座にある限り何をやってもその政策は正しい」という循環構造がその特徴である。



時代を読む

パワークラシーの下では市民は政治家を批判することが許されない。市民は「国会議員を批判したければ、お前が国会議員になつてから言え」と言われる。野党は「お前たちが選挙で負け続けるのは与党のような政策を掲げていないからだ」と言われる。うっかりそれを信じて、与党の政策に似せることが「リアリズム」だと思いついでいる野党政治家もいる。しかし、この言いつ分は論理的には破綻しているのである。「現状を改変しなければ、まずこのシステム内で成功しろ」というのは「現状を否定しなければ、まず現状を肯定せよ」ということだからである。パワークラシーには「出口」がない。私たちはそんな社会にしたいに慣れ始めている。

2023.4.23

CSIS報告書を読み解く

民間人の被害触れず

軍人 双方で数千人死亡 空母撃沈の想定も

米シンクタンク、戦略国際問題研究所（CSIS）が公表した台湾防衛の机上演習。双方に多大な犠牲が生じる衝撃のシミュレーションだが、米軍基地周辺などで当然予想される住民の死傷者には触れていない。沖縄県に離島防衛の「海兵沿岸連隊（MLR）」を置く計画には、軍民一体の戦闘で夥しい命を失った県民が憤る。民間人の被害を避けられない戦争を、国民は甘受できるのか。

（岸本拓也、中沢佳子）

米軍の元幹部や軍事専門家らによるCSISの机上演習は、二〇二六年に中国軍が台湾に侵攻したことを想定して行われた。米軍や日本の関与度合いなどに応じて二十四通りのシナリオを用意。ほとんどの場合で、中国の台湾制圧が「失敗する」と結論づけた。

最も可能性が高いとされる基本シナリオでは、中国軍の死傷者は二万二千人に上り、三万人以上が捕虜となると指摘する。一方で、台湾防衛に成功しても「日米両国は、何十隻もの艦船、何百機もの航空機、そして何千人もの軍人を失う」と、双方に甚大な被害が出ることを予想している。

具体的には、米軍は二隻の原子力空母と最大二十隻の艦船が撃沈され、最大三百七十二機の航空機を失い、最大一万人の死傷者が出る。在日米軍や自衛隊の基地が攻撃された際に参戦する想定の下、自衛隊も、百十機の航空機と二十六隻の艦船を失うとした。

自衛隊の死傷者数は明示されていないものの、軍事ジャーナリストの小西誠氏は「艦船の被害想定は米軍と同規模かそれ以上の場合もある。自衛隊にも米軍と同規模の死傷者が出かねない、というのは恐ろべきことだ」と話す。

分析の特徴は、日本を台湾防衛の「要」と位置付けていること。台湾が単独で応戦した場合や、日本が中立を保って在日米軍基地の使用を認めない場合は、台湾防衛に失敗するとした。日米政界に影響力を持つCSISの報告書が発表された九日は、十三日の日米首脳会談の直前。日本を対中対決に組み込む意図が働いているのでは、との見方も出ている。

台湾有事に日本を

組み込む狙い

報告書は「日本国内の基地を戦闘に使用する必要がある」と説き、台湾に近い嘉手納（沖縄県）をはじめ

「分散化」が意味するのは、米軍や自衛隊の基地のみならず、民間空港も攻撃の対象となるということだ。しかし、基地や民間空港の従業員や周辺住民といった民間の被害については

小西氏は「最初、東シナ海を中心に海洋限定で戦闘が進んでいく。直ちに核戦争にいくことはないだろうが、米中の軍事的な決着がつかない以上、数年かけて二会戦、三会戦とどんどん激化する。最終的に、全面戦争や核兵器の使用に向かっていく可能性は否定しきれない」と指摘する。



首脳会談の前にバイデン米大統領（右）の歓迎を受ける岸田首相（左）は、ワシントンのホワイトハウスで（共同）

め、岩国（山口県）、横田（東京都福生市など）、三沢（青森県）の各航空基地に言及した。

さらに「日本の航空機の大半が地上で失われる」として、沖縄や本土の在日米軍基地が中国軍からミサイル攻撃を受けると想定。日本の民間空港を軍が使用し、戦闘機がミサイル攻撃を受けるリスクを「分散化」する効果を強調する。

「地元の政治的な反対で妨げられるかもしれないが、大きな見返りがあり、強力な取り組みが必要だ」としている。

土の米軍基地への直接攻撃につながるなどの想定には疑問を抱きつつ、「有事が起きたら、まず宮古島や石垣島などに配備されたミサイル部隊が標的になる。島中を動き回る移動式なので、民間集落を含めた広範囲に攻撃を受けかねず、被害は甚大になる」と懸念する。

そもそも今回の分析は、台湾有事勃発から一カ月ほどを想定したものに過ぎない。長期化し、核兵器の使用や原発への攻撃、他国の参戦など、事態がエスカレートしていくリスクは分析していない。

小西氏は「最初は、東シナ海を中心に海洋限定で戦闘が進んでいく。直ちに核戦争にいくことはないだろうが、米中の軍事的な決着がつかない以上、数年かけて二会戦、三会戦とどんどん激化する。最終的に、全面戦争や核兵器の使用に向かっていく可能性は否定しきれない」と指摘する。

沖縄にMLR創設

外交しか道はなし

沖縄戦再来か 県民憤り



沖縄戦で米軍が日本軍守備隊司令部のある首里城周辺に浴びせた砲撃の跡。樹木は裸となった=1945年6月、米軍撮影 (A C M E)



①沖縄県の米軍嘉手納基地=2014年
②周囲を市街地に囲まれた横田基地=2018年、本社ヘリ「おおづる」から

標的になる恐れは 首都圏にも

国際大の前泊博盛教授（日米安保論）は危機感を募らせる。

軍事拠点は攻撃される危険をはらむ。多数の民間人を巻き込んだ、太平洋戦争の沖縄戦が再現されかねない」と前泊氏は危ぶむ。「沖縄が再び『消耗品』にされる。なぜ沖縄が戦場になる前提に進むのか。それに、有事となれば、沖縄県民だけが死ぬわけじゃない。国民みんなが当事者意識を持たなくては」

確かに、標的になりかねないのは首都圏も同じ。C S I S の報告書には、台湾有事に横田基地などから参戦する想定もある。2プラス2では、横浜市の米軍の輸送拠点「横浜ノースドック」に、小型揚陸艇部隊を配備することも発表。N P O 法人「ピースポールの湯浅一郎代表は「ノースドックは市街地に近く、攻撃されれば市民に甚大な被害が出る」と指摘する。

湯浅氏は、米軍の戦争を支えるのが横須賀基地（神奈川県横須賀市）に配備した原子力空母を核とする空

母打撃群や、佐世保基地（長崎県）の強襲揚陸艦、岩国基地の空母艦載機、そして沖縄の海兵隊だと説明。「横浜の部隊は佐世保と連動し、小回りの利く部隊として物資や人員を運ぶだろう」とみる。

軍事力がもたらすのは安全ではなく戦争。それが湯浅氏の考えだ。「軍事力で安全を保障する考え方は、国民を守れない。軍事的緊張を高め、軍拡競争になり、戦争を引き寄せる」

台湾有事となれば、米軍は在日米軍基地から出撃し、反撃を受ければ民間人も被害に遭う。昨年十一月、外交の多様化を図る民間シンクタンク「新外交イニシアティブ（N D）」は「戦争を回避せよ」との政策提言をまとめた。「抑止力強化一辺倒の政策で戦争を防ぎ、国民を守ることができるのか」と問いかけ、軍事力より外交力で戦争を回避するよう説いた。

N D の猿田佐世代表は「現状の外交は、対中国を念頭に日米一体化の強化を図り、東南アジア諸国など

の取り込みを狙うもの。緊張緩和のための外交ではない」と指摘。日中外交が決定的に足りず「首脳外交や危機管理はもちろん、各省庁の全分野が持つパイプを強化し、恒常的に対話の場を持つことが必要だ」と促す。

米軍の在日米軍基地使用には、日本との事前協議が必要との日米合意がある。猿田氏は対米外交に必要な視点をこう訴える。「有事の在日米軍基地からの出撃も、日本が必ずしも受け入れるわけではないと伝えるべきだ。国民保護のためには、米国にも言うべきことは言わねばならない」

日清、日露戦争は基本的に海外で軍人が戦ったが、航空機が発達した太平洋戦争では本土の民間人も空襲を受けた。戦争の技術的に「前線」「銃後」の差がなくなったのは、ウクライナ侵攻でも証明されている。どこにいても被害を免れない以上、戦争自体を防がないと生存できない。（本）

リスクメモ

2023.1.18

C S I S 報告書の公表から間もない十一日、日米の外務・防衛担当閣僚による安全保障協議委員会（2プラス2）で、MLR創設が掲げられた。南西諸島防衛を見据え、沖縄県に駐留する米海兵隊を改編、対艦ミサイルなどを備え、機動的に動く部隊という。有事の際の空港や港湾の柔軟な使用、米軍嘉手納弾薬庫地区（沖縄県）で火薬庫を共同で使う方針も唱えた。

一方、日本は宮古島（同）に地対艦ミサイル部隊の配備を進めている。敵基地攻撃能力（反撃能力）として米国製の巡航ミサイル「トマホーク」を購入し、二〇二六年度中の配備も計画する。

「日本の防衛政策が国会で議論されず、2プラス2で決められるものもおかしい。軍事的対立を避ける外交戦略もない。一体、誰を何から守るためのものなのか」。米国の戦略に呼応するかのような動きに、沖縄

「日本の防衛政策が国会で議論されず、2プラス2で決められるものもおかしい。軍事的対立を避ける外交戦略もない。一体、誰を何から守るためのものなのか」。米国の戦略に呼応するかのような動きに、沖縄

「日本の防衛政策が国会で議論されず、2プラス2で決められるものもおかしい。軍事的対立を避ける外交戦略もない。一体、誰を何から守るためのものなのか」。米国の戦略に呼応するかのような動きに、沖縄

女性区長 最多6人に

杉並区議会では女性議員数が男性を上回り、武蔵野市議会では男女が同数になった。定数20の清瀬市は、女性があと1人で半数の9人が当選した。

首長選では、江東、豊島、北の3区と東大和市で初めて女性が当選した。23区の女性区長は非改選の品川、杉並、足立の現職3区長と合わせて過去最多の6人となった。

本紙のまとめでは、都内の21区議選と20市議選の女性の当選者は計459人。女性比率は35%で前回より4%上がった。

29年ぶり区長選無投票

12区長選のうち唯一の無投票となった中央区長選では、無所属現職の山本泰人さん(74)が再選した。区長選の無投票は1994年の中野区長選以来29年ぶり。中央区長選では、44年ぶり3回目。

同じく無投票が心配されていた三鷹市長選は、告示2日前、80歳の元市議が共産の推薦を受けて出馬表明し、事態は回避された。

前回、無投票だった検原村長選は6選を目指す現職に挑んだ新人の元村課長が初当選した。統一地方選後半戦の全国88市長選で無投票は25市だった。

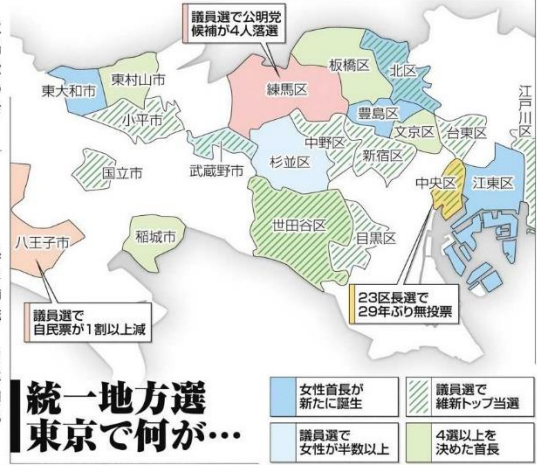
公明 区議選8人落選

高い当選率を誇り、全員当選を目標にしていた公明が、152人を擁立した区議選で8人が落選した。港、目黒、大田、杉並区では各1人、練馬区では4人が落選し、党関係者に衝撃が広がった。前は、150人全員が当選していた。

練馬区(定数50)は48位(2891票)から54位(2878票)まで7人が公明候補で、最下位当選と次点の差は30票だった。港と目黒も次点の落選。党幹部は、日本維新の会などのおおりの受けたとの見方を示している。市議、町議選は計100人全員が当選した。

女性が男性を上回る議会も

4月の統一地方選後半戦で投票率が上昇した東京都内では、女性の当選者が男性を上回ったり、関西以外ではなじみが薄かった日本維新の会の候補がトップ当選したりするなど、各地で異変が起きた。一方、多選を目指した首長の多くは勝利し、安定を求める有権者の意識も引き続き強いものがあつた。都内の選挙で何が起きたのか。改めて振り返る。



1面から続く

4選以上の区市長5人

都内では18市区町村長選が行われ、区長選で4人、市長選で2人の計6人が4選以上を目指した。文京区の成沢修さん(57)と板橋区の坂本健さん(63)、東村山市の渡部尚さん(61)がそれぞれ5選、世田谷区の保坂展人さん(67)と稲城市の高橋勝浩さん(60)が4選を果たしたが、北区長選で6選出馬した花川与惣太さん(88)は落選した。

花川さんは選挙戦時、全国現職区市長で最高齢。高齢多選も焦点の一つとなり、得票は3位に沈んだ。年齢で花川さんに次ぐ台東区の現職服部征夫さん(80)は3選した。

維新 区議選で躍進47人

日本維新の会は21区議選で49人中47人が当選した。当選率は95.9%。前回2019年は16人擁立し11人の当選にとどまっていた。

23区では中央、新宿、台東、目黒、世田谷、中野、北、江戸川の8区でトップ当選。千代田、港、墨田、大田、豊島区などでも3位までに入るなど上位での当選が目立った。

多摩地域も20市議選で20人中19人が当選。武蔵野、小平、国立市でトップだった。町議選でも1人が当選した。

萩生田氏地盤 自民後退

自民党の萩生田光一政調会長の地盤で、保守層が厚い八王子市(定数40)の自民系候補の総得票数は6万5314票となり前回より約11%(8360票)減らした。自民系候補15人のうち当選は13人で、前回より3人減った。

萩生田氏は旧統一教会との関係の深さを取りざたされ、市議選でも自民支持者は影響を懸念。自民候補者の陣営からは「旧統一教会問題が痛かった」との声が漏れた。

統一地方選 東京で何が...

2023年(令和5年)4月25日(火曜日)

東京区議選当選者数

定数	計	女性	前回
817	224	42	247
立	82	43	—
維	47	20	11
公	144	44	150
共	94	47	103
国	22	8	—
れ	14	6	—
い	1	1	7
社	0	0	—
政	13	4	—
参	32	15	19
都	11	11	14
ネ	15	6	121
ッ	118	51	113
所			
属			
無			
所			
計	817	298	785

全国市議選当選者数

定数	計	女性	前回
6636	710	70	698
立	269	78	—
維	256	47	113
大	102	20	67
阪	891	321	901
維	560	269	615
新	65	10	—
明	25	10	—
産	30	10	53
民	1	1	—
女	67	24	—
政	82	54	384
派			
属	3679	563	3960
所			
属			
無			
所			
計	6635	1457	6724

(注)東京区議選は本社調べ、全国市議選は共同通信調べ。都民は地域政党「都民ファーストの会」、ネットは地域政党「東京・生活者ネットワーク」。全国市議選では都民、ネットは諸派に含めた。長野県岡谷市議選で定数割れとなり欠員1。大阪維新は地域政党「大阪維新の会」で維新の内数。諸派の前回当選者数には解党した旧立憲民主、旧国民民主などを含む。

自民が5議席減 第1党から転落



当選を果たし、当選証書付与式に出席した区議ら—22日、東京都足立区で（井上真典撮影）

足立区議選 公明を下回る

東京都足立区議選（定数は三位と四位の上位につけ四匹）は二十日未明に開票結果が確定し、自民党が現行から五減の十一議席に落ち込んだ。公明党が十三人高当選で第一会派になり、立憲民主も現有を維持したが、前回〇一九年「古い政党への失望感」とに比べていずれも得票を減らした。四月の統一地方選であわなかった自民などの既成政党離れともいえる流れがあらためて浮かした。『新興勢力台頭面』に不満が向かったのは、維新の会、立候補した三人の議員が当選し、うち一人

「新興勢力」台頭 自民に動揺

足立区議選 維新「受け皿に」

二〇二一年に現在の定数（四匹）になってから最多六十四人が争った二十一日投票の東京都足立区議選。自民党は十九人中、現職五を含む七人が落選し、公明党は十三人全員当選し第一会派に躍り出たものの前回から票を減らした。日本維新の会など「新興勢力」の台頭に、自民区議らに動揺が広がる。

東京都足立区議選の開票結果 ※は出馬していない

当選者	候補者	得票数(前回比)	前回当選者
12	19	6万8223(-1万)	16
13	3	1万8006(-1490)	3
3	3	1万6061(+1万3156)	0
13	13	5万2796(-3656)	13
6	8	2万6847(-5774)	7
1	1	4923(+2441)	0
1	1	4501	※
1	1	3654	※
1	1	5615(+2660)	1
0	3	4803(+3635)	0
4	11	2万6462(-1947)	5

「衝撃は大きい。これからまた信頼を築いていかなければいけない」。当選した自民の長岡裕さん(前)は結果をこう語った。落選者には当選回以上の会派幹事長を含むベンテラムも「別の自民区議は『支援者の中には大量落選を『大事件』と呼ぶ人もいたが、党への信頼感が薄くなっている。国政に対する批判も多い」と選挙戦を振り返った。公明は四月の統一地方選

の区議選で計八人が落選し、今回は山口那津男代表が告示日に応援演説に入るなど必勝を助した。区議公明党の長井昌則団長は「十三人が結集して選挙戦に臨んだ。感激の気持ちではあったが、感謝した。ただ、全体の得票は前回から約二千六百票減っており、棄権できない状況は続く」。一方、維新、四位当選した富田健太郎さん(自)は「風があった。業界団体や宗教団体に頼られない、新しい政治も求められている」。野沢哲也さん(自)も「有権者は自民党政治への怒りがあった。自民に代わる受け皿として選ばれたと思う」と、維新のほかに、いわず新選組や参政党が初議席を得た点に「古い政治への失望」と表現した。

明治大の木亨元教授(政治学)は「四月の統一地方選で自民党は過半数に近づいたが、サツトなどで岸田政権の支持率が回復しつつあるように見えた。その中、自民が足立区議選で大きく議席を減らし、第一党から転落したのは衝撃」と驚く。

統一地方選で明らかになったのは自民党に限らず、練馬区議選で擁立した十一人のうち四人が落選した。公明党や、全国的に議席を減

らした共産党など、既成政党の過半数という、活動的な支持者が高齢化し、「熱心を見せた」と評価する。ただ、小選挙区制が軸となれば、物価高騰などで暮らしが良くなる手応えが感じられない中、これまで第一党として行政府を支えてきた自民党に「不満が向かった」とみる。

「日本維新の会の躍進も、既成政党が退潮を見せる中で起きた現象とみる。自民の地方議員は追い風を感じていないはず」と立憲民主については「足立区議選で議席を維持し、話す。(加藤益文)

公明、東京の自民候補 推薦せず

公明は二十四日、都本部の拡大役員会を都内で開催。石井啓一幹事長や西田実仁選対委員長、都本部代表を務める高木陽介政調会長が出席し、都議会での自民との協力関係を白紙にするという方針を確認した。自民は28区に元職を立てる考えだ。茂木敏充幹事長は二十三日、公明の石井幹事長と都内で会談し、公明候補擁立は認め難いとの考えを通告。代わりに、別の選挙区からの立候補なら協力すると提案した。事実上の空白区である東京12区か15区が念頭にあった。

28区擁立は断念 次期衆院選方針

公明党は二十四日、次期衆院選を巡り、小選挙区定数「十増十減」で新設された東京28区への候補者擁立を断念した上で、東京の小選挙区について自民党候補への推薦を見送る方針を固めた。複数の公明関係者が明らかにした。二十五日午前の党常任役員会で決め、同日午後自民に伝える。28区で候補者を立てる公明方針を受け入れ難いとした自民への対抗措置。自民内では「勝手な判断だ」との反発が強まっている。公明は東京29区に擁立する岡本三成衆院議員について、自民に推薦を求めない方針だ。公明は二十四日、都本部の拡大役員会を都内で開催。石井啓一幹事長や西田実仁選対委員長、都本部代表を務める高木陽介政調会長が出席し、都議会での自民との協力関係を白紙にするという方針を確認した。自民は28区に元職を立てる考えだ。茂木敏充幹事長は二十三日、公明の石井幹事長と都内で会談し、公明候補擁立は認め難いとの考えを通告。代わりに、別の選挙区からの立候補なら協力すると提案した。事実上の空白区である東京12区か15区が念頭にあった。

2023年(令和5年)
5月23日
火曜日

中日新聞東京本社

〒100-8505
東京都千代田区内幸町二丁目1番4号
TEL 03-6910-2211

新聞を人生のパートナーに

お問い合わせ
平日9:30~17:30
*紙面への質問・意見
03-6910-2201
*配達・集金
03-6910-2556
購読も「ためよみ」も
0120-026-999

Webでの申し込み
24時間受付中!

みんみのミカタ
東京新聞 140th

2023年(令和5年)
5月25日
木曜日

中日新聞東京本社

〒100-8505
東京都千代田区内幸町二丁目1番4号
TEL 03-6910-2211

新聞を人生のパートナーに

お問い合わせ
平日9:30~17:30
*紙面への質問・意見
03-6910-2201
*配達・集金
03-6910-2556
購読も「ためよみ」も
0120-026-999

Webでの申し込み
24時間受付中!

みんみのミカタ
東京新聞 140th

想定される岸田政権の政治日程



	2023年	5月 19～21日 6月 21日 8～9月 秋 10月 4日 12月	G7広島サミット 政府が骨太方針決定 通常国会会期末 内閣改造・自民党役員人事？ 臨時国会？ 岸田政権発足2年 税制改正大綱 防衛費増額分捻出のための増税時期など決定？
	24年	1月 7月 9月 末	通常国会召集 東京都知事選(小池知事は現在2期目) 岸田首相の自民党総裁任期満了
	25年	1月 4月 6～7月 7月 28日 10月 30日	通常国会召集 大阪・関西万博開幕 都議選 参院議員(半数)任期満了 衆院議員任期満了

G7広島サミットが終わりました。被爆地・広島に先進7カ国の首脳が集い、被爆の実相に触れたことに意義はありますが、G7自身の核保有を正当化し、核抑止力の維持を前提とする「広島ビジョン」には失望の声も上がります。

地元広島中国新聞は今回のサミットをどう報道し、何を主張したのでしょうか。24日の本紙朝刊特報面、齋藤美奈子さんの「本音のコラム」でも取り上げられた中国新聞の社説(23日朝刊)を紹介します。

中国新聞 5月23日掲載社説

広島サミット

被爆地の明日

先進七カ国首脳会議(G7サミット)が閉幕し、広島は再び日常の生活に戻った。物々しい数だった警察官の姿はすっかり消え、交通規制も解かれた。

厳しい警戒態勢ながら、期間中に市民からは目立った不満は聞こえなかった。核兵器廃絶を議論す

る宮島も訪ねた。食事には日本酒をはじめ、比婆牛やカキ、レモンなど広島産の食材が数多く提供された。公式行事だけでなく、首脳がお好み焼きづくりを楽しむ話題も伝えられた。

コロナ禍で観光関連産業は苦しんだだけに、広島さまさまな魅

こにある。

核保有国が隣国を侵略する暴挙を目の当たりにして「核には核で対抗する」核抑止論が幅を利かせている。だが、核兵器がある限り、使用される危険は消えない。保有国が不使用を強調したところで、核で威嚇する指導者は現実にはいない。

軍縮義務を果たさない保有国に対し、核の「非人道性」に焦点を

ならば、被爆者や市民団体が

「核なき世界への大きな一歩」と位置づける核兵器禁止条約に背を向けることなく、共に歩みを進めべきだ。われわれは条約への署名、批准を政府、国会に改めて迫る必要がある。少なくとも、年内にある第二回締約国会議にはオプザーバー参加をすべきだ。

核廃絶の原点は変わらぬ

る舞台上に広島ほどふさわしい場所はない。その意識が共有されてい

力も世界に発信できたことは良かった。国際会議をやり遂げた自信もついた気がする。

広島発のニュースが連日、世界に伝えられ、サミットが被爆地の存在感を高めたことはまぎれもない。今後、国内外から多くの人が広島を訪ねてくれるはずだ。平和記念公園や原爆資料館にぜひ足を運び、「核兵器のない世界」の実

ただ、それは副次的な話に過ぎない。忘れてならないのは、核兵器による被害を二度と許さない信念に立脚した、被爆地としての使命だ。

現へ機運を高めてもらいたい。首脳は世界遺産の厳島神社があ

広島は、原爆被害の実態を知ってもらうことで核廃絶の取り組みが広がることを願ってきた。要人に広島訪問を求めてきた経緯もそ

「保有国と非保有国の橋渡し役」を常々強調している。

被爆地での開催、しかも岸田文雄首相は地元選出だ。首相が「保有国と非保有国の橋渡し役」を常々強調している。

G7首脳が慰霊碑に献花し、核廃絶に取り組む姿勢を強調するだけでは不十分だ。各首脳が被爆地に残した言葉は「公約」でもあ

なく、それぞれが具体的な行動で示す責任がある。核兵器による悲劇を再び起こさないためには、核廃絶以外に道はないのは明らかだ。核なき世界は理想ではない。被爆地ヒロシマの不变の原点だと、訴え続けなければならぬ。

【資料8】

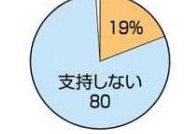
防衛増税「支持せず」80%

出費1.5倍超「不適切」58%

共同通信世論調査

共同通信社は6日、安全保障に関する全国郵送世論調査の結果をまとめた。岸田文雄首相が表明した防衛力強化のための増税方針について「支持する」は19%で「支持しない」が80%を占めた。二〇二三年度から五年間の防衛費を従来の一・五倍超の四十二兆円に増やす方針は「適切ではない」が58%。中国が台湾に軍事行動を起こし有事となる可能性を「大いに懸念する」「ある程度懸念する」が計89%に上った。

防衛力強化のための増税を支持するか



他国領域のミサイル基地などを破壊する反撃能力（敵基地攻撃能力）の保有は賛成が61%で、反対は36%。これらの結果からは、安楽環境の厳しさから一定の防衛力強化はやむを得ない

担に国民が耐えられない」が48%で最多。東日本大震災復興財源の一部を防衛費に転用する方針は反対が73%だった。

世論調査の詳細⑩面

増税まで望まないとの心理がうかがえる。防衛力を巡る首相の説明は「十分ではない」が88%に達した。増税を支持しない人に理由を聞くと「今以上の税負

いが、大幅な防衛費増額や増税まで望まないとの心理がうかがえる。防衛力を巡る首相の説明は「十分ではない」が88%に達した。増税を支持しない人に理由を聞くと「今以上の税負

が56%。米軍の後方支援が33%で続いた。

防衛装備品の輸出ルールを見直し、殺傷能力を持つ武器の輸出を解禁する案への支持は20%。「殺傷能力のない装備の輸出にとどめるべきだ」が54%で最多。

殺傷能力のない装備の輸出にとどめるべきだ 54%
防衛装備品の輸出は全面的に禁止するべきだ 23%
無回答 3%

問13 近い将来、中国が「台湾統一」を掲げ台湾に軍事行動を起こす可能性が指摘されています。あなたはどの程度懸念しますか。
大いに懸念する 53%
ある程度懸念する 36%
あまり懸念しない 8%
全く懸念しない 2%
無回答 1%

問14 自民党の一部には、中国が台湾に軍事侵襲した場合、米軍と自衛隊で台湾を防衛するべきだとの意見があります。あなたは、台湾有事に対し日本はどのような行動を取るべきだと思いますか。
外交努力や経済制裁など非軍事的手段で対応する 56%
在日米軍の出撃を認め、補給や輸送といった後方支援をする 33%
米国との集団的自衛権を発動し、日本も武力行使に加わる 8%
その他 2%
無回答 1%

問15 岸田政権は、防衛力の抜本的強化に取り組んでいます。あなたは、当面の日本の安全保障政策の在り方についてどう思いますか。
防衛力強化に傾注し、抑止力を整備してから、緊張緩和に向けた外交に取り組む 26%
防衛力強化に優先して取り組み、緊張緩和に向けた外交は限定的に取り組む 14%
緊張緩和に向けた外交を優先し、防衛力の強化は限定的に取り組む 36%
緊張緩和に向けた外交に傾注し、その成否によって防衛力強化に取り組むか判断 26%

安全保障 世論調査の詳細 ⑩面参照

▽調査結果（数字は%）

問1 政府は昨年12月、防衛力の抜本的強化が必要だとし、自衛目的で他国のミサイル基地などを破壊する反撃能力（敵基地攻撃能力）の保有を明記し、2023年度から5年間の防衛費を1.5倍超の43兆円に増やすことを柱とする新たな安全保障関連3文書を閣議決定しました。あなたは、3文書の内容をどの程度知っていますか。	よく知っている 2% ある程度知っている 22% あまり知らない 51% 全く知らない 25% 無回答 1%
問2 あなたは今回の3文書の閣議決定により、日本を取り巻く安全保障環境は良くなると思いますか、悪くなると思いますか、良くなる 13% 変わらない 67% 悪くなる 17% 無回答 2%	
問3 あなたは、防衛力の抜本的強化を進める岸田文雄首相の説明は十分だと思いますか、十分ではないと思いますか。	十分だ 10% 十分ではない 88% 無回答 2%
問4 日本は、憲法の基本原理である平和主義に基づき「専守防衛」を掲げています。専守防衛は、相手から攻撃を受けた時に初めて反撃する考え方で、保有する装備は、自衛のための必要最小限のものに限っています。あなたは、反撃能力の保有で専守防衛は形骸化すると考えますか、思いませんか。	形骸化する 11%
どちらかといえば形骸化する 43% どちらかといえば形骸化しない 31% 形骸化しない 12% 無回答 3%	
問5 政府や与党は、反撃能力を持つことで日本が武力攻撃を受けるリスクが小さくなり、抑止力が高まるとしています。一方、野党の中には「専守防衛」の理念から逸脱しかねず、国際法違反の先制攻撃となる危険性があるとの指摘があります。あなたは、反撃能力を持つことに賛成ですか、反対ですか。	賛成 61% 反対 36% 無回答 3%
問6 政府は反撃能力の整備に向け、国産のミサイルを長射程化するほか、米国製巡航ミサイル「トマホーク」などを購入する方針です。あなたは日本の反撃能力保有が、周辺国との軍拡競争につながると思いますか、思いませんか。	軍拡競争につながる 59% 軍拡競争にはつながらない 39% 無回答 2%
問7 あなたは、23年度から5年間の防衛費を現在の1.5倍超の43兆円に増やすことは、適切だと思いますか、適切ではないと思いますか。	適切だ 39% 適切ではない 58% 無回答 3%
問8 岸田首相は、防衛費増額の財源として、27年度以降は約1兆円の増税をすることを表明しました。あなたは防衛力強化のための増税を支持しますか、支持しませんか。	支持する 19%

支持しない 80%	無回答 1%
問9 「問8で「支持する」と答えた人に聞く）あなたがそう思う最も大きな理由は何ですか。（回答者375人）	増税しても防衛力を強化するべきだから 53% 歳出改革などで財源を確保するのは限界があるから 21% 日本の租税負担率は低いから 2% 国債発行で将来に負担を先送りするべきでないから 22% その他 2%
問10 「問8で「支持しない」と答えた人に聞く）あなたがそう思う最も大きな理由は何ですか。（回答者1560人）	増税してまで防衛力を強化する必要はないから 22% 歳出改革などで財源を確保するべきだから 23% 今以上の税負担に国民が耐えられないから 48% 国債発行で財源を確保するべきだから 3%
問11 政府は、防衛費増額に関して、東日本大震災の復興特別所得税の一部を転用して財源に充てる方針です。あなたは、この方針に賛成ですか、反対ですか。	賛成 25% 反対 73% 無回答 2%
問12 政府は、防衛装備品の輸出ルールを見直し、現在認められない戦車など殺傷能力を持つ武器の輸出解禁を検討する方針です。あなたは、この方針についてどう思いますか。	殺傷能力を持つ武器の輸出を解禁するべきだ 20%

殺傷能力のない装備の輸出にとどめるべきだ 54%	防衛装備品の輸出は全面的に禁止するべきだ 23%	無回答 3%			
問13 近い将来、中国が「台湾統一」を掲げ台湾に軍事行動を起こす可能性が指摘されています。あなたはどの程度懸念しますか。	大いに懸念する 53%	ある程度懸念する 36%	あまり懸念しない 8%	全く懸念しない 2%	無回答 1%
問14 自民党の一部には、中国が台湾に軍事侵襲した場合、米軍と自衛隊で台湾を防衛するべきだとの意見があります。あなたは、台湾有事に対し日本はどのような行動を取るべきだと思いますか。	外交努力や経済制裁など非軍事的手段で対応する 56%	在日米軍の出撃を認め、補給や輸送といった後方支援をする 33%	米国との集団的自衛権を発動し、日本も武力行使に加わる 8%	その他 2%	無回答 1%
問15 岸田政権は、防衛力の抜本的強化に取り組んでいます。あなたは、当面の日本の安全保障政策の在り方についてどう思いますか。	防衛力強化に傾注し、抑止力を整備してから、緊張緩和に向けた外交に取り組む 26%	防衛力強化に優先して取り組み、緊張緩和に向けた外交は限定的に取り組む 14%	緊張緩和に向けた外交を優先し、防衛力の強化は限定的に取り組む 36%	緊張緩和に向けた外交に傾注し、その成否によって防衛力強化に取り組むか判断 26%	

する 21%	無回答 4%				
問16 政府は、外国から武力攻撃を受けた際に住民を避難させるなど国民保護の態勢を整備するとしています。計画策定や訓練を実施するほか、弾道ミサイルの発射を知らせる全国瞬時警報システム（Jアラート）の整備もこの一環です。あなたは、政府は取り組みを急ぐべきだと思いますか、急ぐ必要はないと思いますか。	急ぐべきだ 79%	急ぐ必要はない 18%	無回答 3%		
問17 今年5月に被爆地・広島で先週7カ国首脳会議（G7広島サミット）が開催されます。あなたは「核なき世界」の実現に向けた機運づくりにつながるかと期待しますか、期待しませんか。	大いに期待する 15%	ある程度期待する 33%	あまり期待しない 38%	全く期待しない 13%	無回答 1%

【注】小数点第1位を四捨五入。このため合計は100%にならないことがある。「0」は0.5%未満。

▽調査の方法 一層化2段階無作為抽出法により、約1億人の有権者の縮図となるように全国250地点から18歳以上の男女3000人を調査対象者に選び、郵送法で実施した。3月7日に調査票を発送し、4月17日までに届いた返送総数は2043。記入不備や、対象者以外の人が代理回答したと判明されたものなどを除いた有効回答は1959で、回収率は64.7%だった。回答者の内訳は男性48%、女性52%。29歳以下10%、30代13%、40代18%、50代23%、60代18%、70歳以上18%。福島県の一部地域を調査対象から除いた。